



もんぜんろくちょう

タイトルの3つの色は、鬼すべの際の警固・鬼係・燻手の法被の色をイメージしたものです。

太宰府天満宮参道の景観と小鳥居小路での活動の芽生え

●太宰府天満宮参道の景観

太宰府天満宮（以下、「天満宮」と記載）は、文道の神、学問の神・菅原道真公の墓所であるご本殿をお祀りするお宮として広く知られ、昨今では受験シーズンや七五三の時期を問わず、一年を通して多くの参詣者が訪れています。天満宮参道は、江戸時代から盛んになったと伝えられる「さいふまいり」の旅籠として繁栄し、宰府宿の名で多くの人々を迎えました。参道は、通称「斎垣」と呼ばれる場所を境に東と西に二分され、斎垣より東は江戸時代の絵図をみると天満宮境内地であったことが読み取れ、明治時代の廃仏毀釈によって神道に一本化されてからは、お宮境内地が縮小化し明治時代の写真をみると、現在の天満宮楼門前まで茶店が入り込んでいました。

斎垣から西側は、宰府宿の旅籠街で、日田屋、大和屋、松屋、大野屋、泉屋などの宿屋が立ち並び、大正時代の写真をみると、木造4階建ての威容ともいえる建物が建ち並んでいました。

参道沿いの建物の建築年代の一つの目安として、斎垣より西側は江戸時代まで遡る建築物があるのに対し、斎垣より東側では、明治時代以降の建築であることの



理由は、ここからきています。

参道の景観を形づくる建築物の特徴も、斎垣から東と西では異なり、一階、二階ともに開放的な商店としての店構えを持つ東側に対し、宿屋として一階は閉鎖的、二階は投宿者の眺望を確保するために開放的なつくりをもつ宿屋としての構えを持つ西側と、各々建築物の性格によって違っていました。ただ、現存する古写真をみると、おおまかに統一的な意匠で街並みの統一観は有していますが、草葺きの建物や、一階建ての建物、さらには二階窓面に竖格子を取り付けるなど、閉鎖的な印象を持つ建物も混在しており、画一的な意匠で統一された街並みをつくり出していたわけではないことが読み取れます。



天満宮参道の個性の一つである付庇等も、古写真から復原すると、二種類に分けることができそうです。

- ①一階下屋庇をそのまま参道上へ延長するもの
- ②一階下屋庇の下に木製の板庇を取り付け参道上へ延長するもの



昭和 25 年の建築基準法施行によって、①は失われ現存していません。②は、幾つかの建物で残されており、新たに③として下屋とは全く異なる勾配で、建物に付け足された庇（以下、「付庇」と記載）が登場しています。今では、昭和 25 年以降の参道の方々の取組によって③が主流となっています。

このように、天満宮参道の景観は時代ごとの人々の思いの積み重ねによって現在の景観を形づくっています。ただ、現代的価値観を優先すると、太宰府天満宮参道景観を特徴づける様々な個性が失われ、どこにでもある街並みになり、魅力なき街になってしまいます。

先人たちが育ててきた天満宮参道の個性を守りつつ、その上に現代的価値観を重ねていくことが望まれます。

そこで、太宰府市都市計画課では、参道景観保全地区の景観を保つために、平成 22 年に景観計画を策定し、景観保全への一歩を踏み出しました。さらに、一歩踏み込んで、先人たちがつないできた参道景観を、未来へつなぐための基準づくりが進められています。

どこにもない付庇等のある景観や、江戸時代から昭和前期の建築物が持つ「太宰府の意匠」を整理し、基準として景観計画の中で明記されます。これらを参考にし、景観重要建造物の現状変更申請や指定の提案の際の基準とするとともに、修理・修景のための基準となっていきます。

平成 29 年度から運用を開始した付庇等のある参道景観の保全の取組は、明確な基準なき取組として動き始め、多くの皆さまにご迷惑をおかけしました。今後

は、改訂される景観計画に基づき、諸手続きが執られていきますので、ご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。

●小鳥居小路の魅力発信

小鳥居小路の魅力づくりとして、関係する皆さまとワークショップ（WS）を開催していますが、通り沿いの皆さんや市内にある大学の学生による活性化の取組が始まっています。



■WS での発表の様子

通り沿いのお店の定休日を利用したサテライトショップの開催や、通り沿いの歴史的建築物の御所有者のご理解の上で、大学を飛び出してゼミが開催されるなど、新たな取り組みの芽生えを感じさせる活動が始まっています。



■恵比須様の横で

若い力と知恵が通りに集まりつつあるのを感じさせる今日この頃です。

開店のために参集されている皆さん、無理なく楽しみながら続けていってください。

もんぜんろくちよう お知らせ 9

編集・発行 太宰府天満宮門前六町まちづくり協議会

【事務局 太宰府市都市整備部都市計画課 景観・歴史のまち推進係】

発行日 平成30年3月31日